



2007年3月29日

VOL. 5

とっとり・グローバルウォッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

中国進出企業レポート

豊田自動車公司長春事務所 川島首席代表に聞く

トヨタ自動車

豊田自動車公司長春事務所
首席代表 川島聡 氏

1996年より中国との合弁事業に関わり、2005年より長春事務所へ赴任。現在、省政府、市政府、第一汽車との窓口業務、駐在員の福利厚生、広報対応等の業務を担当。



中国東北部に位置する吉林省長春市は、トウモロコシと大豆の産地として有名であるが、自動車産業都市としても名を馳せている。豊田自動車公司長春事務所首席代表の川島聡氏にお話を伺った。

以下、 当方 川島氏

トヨタが長春で行っている事業を紹介していただけますか？

トヨタが今、長春で行っている事業は、エンジン合弁事業が一社、車両合弁事業が一社です。エンジンについては、今天津で生産しているクラウン、レイツ（日本名マークX）に搭載するV6エンジンを生産しており、車両については四川にコースターとランドクルーザープラドを作っている四川一汽豊田がありますが、その分工場として、プリウスとランドクルーザーを長春で生産しています。ただし、生産規模自体は天津の合弁事業と比べると非常に小さいです。

なお、これらはすべて中国国内向けの生産で、輸出はしていません。北京にある販売合弁会社を通じて、中国各地の販売店で販売を行っています。

トヨタが長春に進出した理由は？

トヨタは第一汽車と2002年に包括的業務提携を結び合弁事業を展開していますが、結果として、第一汽車の本社がある長春にも合弁会社を設立することになりました。また、長春に事務所を開設したのは第一汽車との窓口が必要になったからです。

なお、第一汽車との合弁事業は天津を中心に展開し、クラウン、レイツ、カロー

ラ、ヴィオス等を生産していますが、これはトヨタがもともと天津汽車と合弁を始めた歴史的背景があり、そこに第一汽車が資本参加して天津における現在の体制になったのです。

長春での事業は、天津と比較してどうですか？

車を作るためにはそれなりの環境が必要で、部品産業一つとっても、これだけ国内の市場が拡大して競争が激しくなってくると、単に製品を供給するだけでなく、新しい製品開発、安く品質のいいものを作ることが必要になってきます。そうすると、日本から部品を輸入していたのでは輸入関税等諸経費が掛かり高くなってしまいますので、部品の国産化を進めていく必要がありますが、そう簡単にできるものではありません。天津では10年掛けて部品の調達ネットワークをつくりあげてきましたが、長春はまだこれからです。

今から10年前、天津汽車と合弁を始めた頃から部品の国産化に地道に取り組んできました。そのころ日本の部品メーカーも天津をはじめとして中国に進出し、自動車部品産業の基盤が徐々にできあがってきました。

しかし長春及びその周辺地域には、我々外資が要求するレベルの部品が作れるメーカーがどれだけあるかまだ十分に把握できておらず、未知数の状況なのです。

しかしコスト面で考えると、やはり中国は魅力のある場所なのでしょう？

< 次ページに続く >

目次

豊田自動車公司長春事務所
所川島首席代表に聞く P 1

” P 2

境港利用促進懇談会を
開催 P 3

国際線の航空機に搭乗
する際の注意 P 3

韓国住宅関連商品調査 P 4

鳥取県産品の台湾市場
への売込みについて P 5

編集後記 P 5

世界の祝日～4月～

日本	29日	昭和の日
	30日	振替休日
香港	5日	清明節
	6日	聖金曜日
	7日	聖金曜日翌日
	9日	復活祭月曜日
タイ	6日	チャクリ朝記念日
	13日	ソクラート節
	16日	ソクラート節振替休日
インドネシア	6日	聖金曜日
インド	1日	イスラム教ハジッド誕生日
	6日	聖金曜日
ベトナム	30日	南部ベトナム解放記念日
フィリピン	5日	聖木曜日
	6日	聖金曜日
	9日	戦争記念日

出所：ジェット口通商弘報
「世界の祝祭日2007年版」から

安い労働力を使って海外に輸出し、利益をあげようという企業にとってはいい時代もあったでしょう。10～20年前は賃金もかなり安く、特に高度な技術を必要としない労働集約型の産業が活躍できましたが、経済発展に伴い賃金水準も確実に上がってきており、国内市場の発展拡大に伴い企業間の競争は激化し、単純に安く作れば良かった時代から高度な技術・サービスも要求されるようになりました。中国国内の市場で生き残るためにはこれらの要求に対応していく必要があります。

例えば自動車は必ずしも安く作れるとは限りません。現地で全ての部品を調達できるかということでもなく、特殊な材質を使っていれば部品及び素材を日本から調達しないとできないものもありコストアップに繋がります。もし、それらを国産化するなら中国の実情に合わせて設計変更することも必要になりますが、要求性能・品質を確保しつつ開発し直すのは容易ではありません。自動車は全体コストの中で労務費よりも部品調達費の方がはるかに影響が大きいので、この分野での取組みは必要不可欠です。

中国の自動車市場は急速に拡大しており追い風になっていますが、その反面、これほど多くの外資が参入して激しい競争を展開している市場も他には無いと思います。

長春に投資を行うということについて、どのようにお考えですか？

長春という場所は地理的に恵まれていません。輸出前提の加工貿易なら、当然港湾に近い方が良いです。内陸になれば、通関をした後、部品・資材が工場に到達するまでの輸送リードタイムも掛かり、完成した製品の輸送も同様の問題を抱えます。輸送のリードタイムが長くなると物流在庫及び安全在庫の量も増え、物流コストのみならず全体のコストを押し上げることとなります。

また、長春は冬が寒いので、エネルギー費が多く掛かります。これらを考えると長春は必ずしも有利とは言えません。そういった課題をいかに解決できるかが鍵となるでしょう。

なるほど、長春に投資を行うというのはなかなか難しい面がありますね。

長春だけで見るより、東北三省で見た方が良いでしょう。事業の内容に応じてどの地域が適当かを十分に検討すべきです。長春市は第一汽車の拠点でもあり、フォルクスワーゲンが第一汽車と合併を組んで、大きな自動車生産事業を展開しています。それは今後も発展していくだろうし、発展させなくてはなりません。市政府も自動車産業に非常に力を入れています。

ただ自動車だけではバランスが悪いということで、別の産業分野にも力を入れリスク分散しようという動きになっているので、そこに新しいビジネスの芽があるかもしれません。

外資誘致を行うにあたっては、行政の後押しもあるのでしょうか・・・。

中国は、国の経済発展を高度に加速させようと積極的に投資を呼び込んでいます。しかし外資の進出後に行政側の細やかなケアや支援があるかということによって差があり様ではありません。また、輸入設備免税や二免三減といった従来の税法上の優遇措置も見直す方向で検討されているし、事業許認可も簡単になったわけではありません。

国の政策と密接な産業や事業、例えばエネルギー関連、銀行などはまだ充分に対外開放しておらず参入が難しいのです。

中国政府が掲げる東北振興政策により外資誘致が積極的に行われていますね。

東北三省がそれぞれ、自分の省へ海外からの投資を呼び込もうとしています。この産業分野についてはある特定の地域で特化してやろうとか、もう少し三省が密接に連携してもいいような気がします。各省が単独で動き、この地域全体の力になっていない印象を受けます。

中国への進出を検討する際、部品産業の基盤ができていく地域（例えば広州、上海、天津など）や、大消費地にも近く物流的にコストが安い地域ということとを考慮すると、どうしても沿海部又は南方に行きがちです。それに対抗して東北振興と言っているわけですから、東北三省において南方に進出しようとしている企業が「東北に行こう」と思う画期的な優遇措置やサービスが必要ではないでしょうか。



写真：長春市内の様子
(2006年9月撮影)

例えば、一旦進出してしまった外国企業に対して、殊更優遇措置も無く行政のケアが不十分だと悪い評判が立ってしまい、後から進出しようとしている企業は二の足を踏みます。「ここだったら気持ちよく事業が展開できるし非常にやりやすい」という印象を持ってもらうために行政当局に努力をしてもらわないとなかなか次に繋がらないでしょう。

中小企業誘致のために工業団地に工場建屋を造っておいでしてくれて、人材確保や会社設立に関する全ての手続きを行政が代行し、設備とノウハウだけ持ってきたらすぐ生産ができるといったサービスをしている国や地域があります。お客様本意のサービスをどこまで付加価値を付けてやれるかが重要な鍵となるでしょう。

中国の他地域と比べてここは絶対良い条件が揃っているという特色が出せないと、継続的な追加投資は難しいのではないかと思います。

鳥取県内の企業の皆さまも、事業性を十分に検討され海外進出に向けて頑張ってもらえればと思います。ありがとうございました。

境港利用促進懇談会を開催

地元国際貿易港があることの価値を再認識

3月5日、米子市内において境港利用促進懇談会を開催し、山陰両県の地元企業を中心に全体で約100名の出席者に参加いただき境港コンテナサービスのPRを行った。

会では、鳥取県大山町に工場を持つ世界的な健康器具メーカー「ファミリー株式会社」の稲田二千武代表取締役社長が、境港利用企業の立場から「企業から見た地域活性化について」と題して講演し、自らの経験・企業経営理念に基づく境港を含めた山陰地域のこれからの具体的な活性化方策についてお話いただいた。

また、境港就航船社、総代理店からのサービスPRでは、ツネイシホールディングス(株)神原汽船カンパニー（中国航路）、コスモスマリタイム(株)（韓国航路：高麗海運(株)日本総代理店）、三栄海運(株)（韓国航路：興亜海運(株)日本総代理店）の3社が、自社サービスの紹介を行い、それぞれの視点から参加者に対して一層の境港利用の推進を訴えかけた。



講演するファミリー(株)稲田二千武代表取締役社長

地域に貢献する港「境港」

2006年の境港におけるコンテナ貨物取扱実績は、対前年比98%の14,891TEU（20フィートコンテナ換算）と2年連続の前年割れとなったが、航路利用の裾野は着実に拡大してきている。

今後、境港がより一層使いやすい港となり、地域に貢献する港となるためには、地元企業の皆様の境港利用へのご理解とご協力が不可欠です。境港貿易振興会では関係機関と協力して最大限の支援をさせていただきますので、輸出入の際は是非とも境港のご利用をよろしくお願いします。

お知らせ

中国航路のスケジュールが変わります。現在、境港に毎週土曜日寄港している上海・青島・大連との直行便のスケジュールが以下のとおり変更となります。

新スケジュール 4月3日（火）上海出港便から

上海(火) - 青島(木) - 大連(土) - 舞鶴(火) -
新潟(水) - 富山(木) - 金沢(金) - 境港(土)

投入船：「Leo Island」「Virgo Island」
500TEU積 6,251G/T

お問い合わせ：
運航船社『ツネイシホールディングス(株)神原汽船カンパニー』（TEL 084-987-1500）

【境港貿易振興会 山本】

国際線の航空機に搭乗する際の注意

航空機内への液体物の持ち込み制限

液体物の航空機内への持ち込み制限が3月1日より日本出発の全ての国際線において始まった。医薬品や乳児用ミルク等一部を除く液体物を客室に持ち込むには、100ml以下の容器に小分けし、1 以下のジッパー付き透明プラスチック袋に入れる必要がある。なお、預け荷物に入れれば従来どおり問題ない。

量的制限の対象となる液体物例

食品類：果汁飲料、清涼飲料、乳飲料、アルコール飲料、調味料、食用油、スプレッド類（パン等に塗って食べるジャム等）、乳製品、調理品、漬物・佃煮・加工水産（塩蔵魚介類）、缶詰め、デザート・ヨーグルト、アイスクリーム類、健康食品・栄養保健食品 など

化粧品類：エアゾールスプレー類、クリーム、ローション類、泡風呂等入浴剤（液状、ジェル状）、虫除けスプレー、制汗ジェル/スプレー、整髪ジェル/スプレー、ジェル状リップクリーム、液状フ

ンデーション、香水、コロソ、液状除菌剤、液体せっけん、化粧クレンジング、洗顔用品、口腔洗浄液、マニキュア、マニキュア落とし、シャンプー、リンス、トリートメント、歯磨き粉 など

その他：のり・修正液等、液体洗剤、柔軟剤、染料、靴墨、靴クリーム、喫煙用ライター など

液状風邪薬、液状胃腸薬、咳止めシロップ、熱冷ましシート、糖尿病患者用食品、乳児用離乳食、乳児用飲料などは例外扱いされ、医薬品として検査員に申し出れば持ち込める。また、100ml以下の個々の容器に入ったものは、1 以下のジッパー付き透明プラスチック袋に入れることで、他の液体物と同様に機内へ持ち込みが可能。

制限対象となる液体物のリストはこちらを参照

http://www.mlit.go.jp/koku/03_information/13_motikomiseigen/list.pdf

【(財)鳥取県産業振興機構海外支援部 早川】

韓国住宅関連商品調査

第22回キョンヒャンハウジングフェア視察

2月28日～3月5日、韓国ソウル市KINTEX（韓国国際展示場）において、第22回キョンヒャンハウジングフェア（750社/3000小間 55,000㎡）が開催された。この展示会は、アジアでも有数の住宅関連見本市で、期間中に60万人が来場する。今年のフェアには、鳥取県の企業グループが木造軸組住宅を出展、PR活動を行った。



鳥取県企業グループが出展した木造軸組住宅

出展品は癒しやモダンデザイン（派手？）が特徴

出展品はマンションの内装に使われる建材の提案が中心で、次のような三つの傾向が見られた。空気清浄、マイナスイオン放出、脱臭などの機能を持つ塗料、壁紙などを使った商品。韓国でもシックハウス対策や癒し効果がポイント。モダンなシステムキッチン、ビルトイン家電や花柄模様の壁紙など、デザイン性のある商品。食卓テーブルは大理石（風）が流行っている。定番のオンドルなど韓国の気候や文化に対応した商品。

韓国の住宅事情

韓国の住宅は、首都ソウルの人口密度が高いため、高層アパート（日本のマンションに相当）が中心で、住居機能と投資物件の両面を兼ねている。木造戸建住宅は年間3,000棟程度しか着工件数がないが、Well-Being文化（健康で安寧に過ごすライフスタイル）が流行しており、富裕層ではソウル郊外で週末を過ごすための木造住宅も人気が出てきている。



高層アパートが立ち並ぶソウルの町並み

韓国の木造住宅

韓国の木造住宅といえば2×4（ツーバイフォー）工法が一般的。しかし、建築技術者の技能不足から水漏れや歪みなど不良住宅が多く、木造住宅全体のイメージを悪くしている。木造技術面やウォン高により日本式建築が有利と言われているが、実際にはそのまま韓国市場で受け入れられるわけではないようだ。建材であればモジュールの違いはもちろんのこと、商品によっては法規制を受ける。また、気候（乾燥、低温）対策も注意が必要。木材の乾燥など十分に行わない場合、反りや割れなどの不良が発生する可能性がある。また、日本人技術者の派遣や専門通訳・専用道具不足など、何れもコストアップの要因となっている。



フェアに訪れた数多くの来場者

PR不足！木造住宅は馴染みがない

今回の聞き取り調査で、何度も出てきたフレーズが、「木造住宅は健康に良いという感覚はあるが、実際には良く知らないのでイメージがわからない、馴染みがない」との事。韓国人にとって日本の住宅・木材は関心がないため、選択肢に入らないようだ。現地の住環境に馴染む商品と高品質を上手く提案できれば、日本式木造住宅も可能性がある。韓国でも口コミは大切な宣伝手段となる。受注した1棟ずつの評価・評判が今後の韓国市場開拓に影響を与えることになる。

韓国住宅関連市場調査で感じたポイント

日本と韓国は文化が違うことを認識すること。現地での地道なPR活動がなければ、販路拡大に繋がらない。台湾のように日本製品だからということで商品を選ぶことはない。韓国で使用されている原材料は日本とほぼ同じであり、加工や提案方法が違うだけ。所得の2極化が進んでいる。富裕層は会社でのプレッシャー、学歴社会（子供教育）でストレスの高い生活を強いられている。Well-Being文化の流行は社会構造を反映しており、関連商品の消費は今後期待できる。

鳥取県産品の台湾市場への売込みについて

最終回となる今回は、台湾ビジネスに必要なと思われる具体的なアドバイスをお話したい。

試食・試飲で勝負が決まる

台湾での成功の秘策は、ひたすら試食・試飲作戦を繰り返し行う事により、台湾の消費者の口を取り込んでしまう事だ。試食を始めると、とにかく沢山の人が集って来る。一日の内に何回も来る人もおり、えげつない人は、翌日も服を変えて来場する。この様な人に対して、決してイヤな顔をせず、普通通りの対応をする事が肝要で、相手が日本の美味を宣伝してくれると思えば腹も立たない。筆者は、台湾の食品ビジネスの秘訣は「これ」だと思っている。

将来を見据え、価格は下げない

また、物産展等での価格に関しては、値段を下げて販売する方式は行わないことが賢明である。継続ビジネスに繋げる為には、台湾側の販売者の販売活動に支障をきたす様な事はすべきではなく、市

場を混乱させるような方策は、厳に慎まなくてはならない。物産展、イベントをドカンと一発やって、ハイ終わりと言うのでは、物産展業者を喜ばすだけで、以後の安定的な商いには、結びつかないケースが多い様だ。

必要なのは、信頼と忍耐と丈夫な体

筆者は、商社時代に縁あって2回台湾駐在に出ているが、台湾市場で商品を販売するには、商品の売込みの前に、まず自分を売込み、信頼を勝ち得る事が重要だ。その為にも忍耐と胃と肝臓が丈夫でないと、つとまらない事を痛感している。台湾の人は非常にタフである。年々膨らむ消費パワーが発生する眠らない都市『台北』。商業、金融、高級マンションが集積、台北の新しい顔となった信義地区には、世界貿易センター、世界最高(508m)を誇る台北金融ビル『台北101』がそびえ立っている。台湾Nowを実感するにはここが最適。一度、訪問される事をお勧めする。

(連載終了)

台湾貿易統計 輸入(品目別) (単位:1,000ドル)

	2003年	2004年	2005年	伸び率(%)
農水産加工品	5,760,575	6,430,663	7,007,027	9.0
プラスチック製品	4,112,119	5,439,999	6,098,384	12.1
繊維	2,400,110	2,688,684	2,609,398	2.9
鉄鋼金属製品	11,291,935	18,413,027	18,734,753	1.7

出所:ジェトロ

【ジェトロ貿易相談デスク 黒住】

編集後記

異動のお知らせ

海外支援部の山本です。この度の人事異動で鳥取県商工労働部市場開拓局市場開拓室に異動することになりました。皆様には、1年間大変お世話になりました。心よりお礼申し上げます。4月から

は市場開拓室(県庁7F)で国内外の販路開拓業務を行うこととなります。県庁にお越しの際は、是非お声掛けください。また、海外支援部も引き続きよろしくお願いします。

『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしております。メールでお気軽にお寄せください。また、受信希望の方は下記までご連絡ください。

お問い合わせ:(財)鳥取県産業振興機構海外支援部(担当:早川)

E-mail: kaigai@toriton.or.jp : 0857-52-6735

http://toriton.or.jp/toriton-cgi/wnew3/disp.cgi?sub=1&cate=9&ind=1

Q. 円高により、加工原料費の上昇に加えて最近のドル円レートの下落で為替差損まで発生。為替リスク回避の為に何か打つ手はありますか?

A. 為替リスクを回避するための一般的な手段として、円建や為替の先物予約等については広く知られています。(貿易実務書を参照)

貿易相手先の事情もあり、円建てに持ち込むのは難しい場合、相手先とリスクを痛み分けする、つまり、契約時に為替の差損益を分かち合う取り決めをしてはどうでしょうか。具体例として、契約ドル価格の決定レートを基準としてレート変動許容率を決め、船積み時に許容率以内の変動に対しては価格を据え置きます。しかし、許容率を超えた場合には、変動に応じて差損益を輸出者と輸入者が折半するというものです。手段としては価格で調整するのが実践的で、長期的な取引に有効です。

【回答者:(株)さかいみなと
貿易センター 柴田】

とっとり貿易支援センター
貿易に関する相談はこちらの窓口へ

【東部窓口】

(財)鳥取県産業振興機構海外支援部
0857-52-6738
ジェトロ鳥取貿易情報センター
0857-52-4335

【西部窓口】

(株)さかいみなと貿易センター
0859-47-3900
境港貿易振興会
0859-47-3905

【その他関係機関】

境港管理組合港湾管理委員会事務局
0859-42-3705
ジェトロ貿易相談デスク
0859-45-2203
鳥取県商工労働部産業開発課
0857-26-7245・7566